

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		050705		部課コード	050700	2924-1224		
事業コード	地域づくり協議会活動支援事業(山口)			担当部課	山口まちづくりセンター			
開始年度	平成 25 年度	終了年度	年度	グループ	コミュニティ推進・公民館グループ			
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市地域コミュニティ推進プラン			所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱			
	総合計画の体系	章 コミュニティ	節 地域コミュニティ	基本方針	地域コミュニティの醸成			
	事業開始の背景	地域コミュニティの醸成を目指し、地域ネットワーク組織である地域づくり協議会による自主的かつ創意的な地域づくりを促進するため、地域づくり推進課にて平成25年度から事業を開始したものである。山口地区においては平成24年12月「山口まちづくり推進協議会」が設立され、その活動の支援を行っている。						
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、自治会・町内会をはじめとする地域内の団体で構成する地域づくり協議会の各地区への設立を促進し、交付金の交付等を通してその自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域内課題の解決とともに、安全、安心な住みよい地域づくりを進めるため。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	地域づくり協議会(山口まちづくり推進協議会)	対象数	単位	平成 26 年度	1	協議会	
	平成 27 年度	1	協議会					
事業の具体的な内容及び実施方法 地域づくり協議会(以下「協議会」という。)に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金(「所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱」に基づき、協議会が実施する地域づくりの事業に要する経費を交付するもの(以下「交付金」という。))を交付する。								
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		1,000	1,000	1,000			
	決算(見込み含む)		1,000	1,000				
	(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(人)	(0.60 人)	(人)	(0.55 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		0.19 人	1,657	0.12 人	1,039		
	事業費合計		2,657	2,039	1,000			
財源内訳	一般財源	2,657	2,039	1,000				
国・県支出金								
その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	交付対象事業数	交付金の交付対象となった事業	事業	3	3	3	5
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	交付対象事業数	交付金の交付対象となった事業	事業	3	3	3	5
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	狭山丘陵の保全事業や、柳瀬川最上流の環境保全事業については、将来的なプランを基に環境整備が行われた。また、協議会広報紙「さわやか」においても、地域の風土、歴史等を連載し、広く地域の皆さんに情報発信など、交付金を原資とした事業の充実が図れた。							
評価	評価	事業実施方法(複数選択可)	理由	地域課題の解決あるいは特色ある地域づくりのため、まちづくり推進協議会への更なる支援が必要である。				
	次年度予算	理由	地域づくり協議会活動支援交付金枠が決まっているため。					
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	地域内に残された数少ない里山の保全と環境改善に取り組み、地域住民の憩いの場、自然と触れ合える場としてのランドデザインの実現に向け環境整備を進める。また、交付金を活用した各種事業の裾野を広げ、地域住民の参加を促す。			地域づくり協議会活動支援交付金の有効活用に努める。				
評価日	H28.8.9	評価者職氏名	山口まちづくりセンター長 伸 正之					
環境影響	有益な環境影響	6-3参加と協働の推進	有害な環境影響を及ぼす原因活動	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無	